

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	77,913	82,762	106,059
経常利益（百万円）	4,174	3,372	5,929
四半期（当期）純利益（百万円）	2,369	1,724	3,063
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,493	686	1,998
純資産額（百万円）	53,220	53,290	53,433
総資産額（百万円）	99,903	95,195	100,138
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	21.00	15.78	27.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	52.4	55.0	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,961	555	5,818
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,106	△1,437	△2,907
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	609	△4,408	375
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	11,947	7,265	12,707

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.41	5.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第97期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの修復により回復が見られましたが、設備投資は依然として低迷が続いた他、ドル安、ユーロ安に起因する大幅な円高が継続したことに加え、タイにおける大規模な洪水の影響もあり、輸出産業は大きな打撃を受けるところとなりました。海外経済については、米国の景気減速懸念や欧州債務問題が一段と深刻化する中、アジア諸国の成長鈍化が見込まれるなど、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比6.2%増の827億62百万円となりました。損益面では、営業利益は、需要が低迷する中、価格競争の激化や円高の影響に伴い販売価格が下落したことに加え、一部の製品について不採算となったことなどにより、前年同期比19.8%減の36億41百万円、経常利益は、前年同期比19.2%減の33億72百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比27.2%減の17億24百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、期初において東日本大震災のサプライチェーンの障害による入荷不安や復興に伴う需要などの想定もあり、一部のバルブが増加するとともに、海外市場においても、アジア・中東向けが増加し、北米市場でプラント向けを中心に回復したことにより、前年同期比7.6%増の599億61百万円となりました。しかしながら営業利益は、円高や競争激化による販売価格の下落や、製造コストの増加などもあり、前年同期比10.8%減の51億40百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、上半期において銅価が高値で推移し、また需要増に伴い販売量が増加したことにより、第3四半期において売上高が減少しましたが前年同期比7.0%増の155億43百万円となりました。営業利益は、売上高の増加もあり上半期の工場稼働率は高い水準で維持したものの、第2四半期後半以降銅価の急激な下落に伴い、販売単価が下落したことにより収益が悪化し、前年同期比62.5%減の1億74百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において東日本大震災により被災し営業停止した仙台及び水戸の2店舗が6月から営業再開となり、また、ホテル事業において震災後一時的に団体予約の大量キャンセルが発生したことなどにより第2四半期以降、売上の回復は見られたものの前年同期比5.0%減の72億58百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業において各種経費の節減に努めたこと、ホテル事業においても来客数が回復してきたことなどにより前年同期比8.7%増の4億2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産の増加などがありましたが、第1回無担保公募社債60億円の償還及び法人税等の納付などの支出により現預金が減少し、前連結会計年度末に比べ49億43百万円減少し951億95百万円となりました。負債につきましては、第1回無担保公募社債60億円の償還や仕入債務の減少及び法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べ48億円減少し419億5百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期の純利益17億24百万円はありましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定のマイナス額の増加もあり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し532億90百万円とな

りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54億42百万円減の72億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加額25億48百万円や、法人税等の支払21億84百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益32億87百万円、減価償却費22億12百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5億55百万円の資金の増加（前年同期は39億61百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に17億18百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは14億37百万円の資金の減少（前年同期は21億6百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年12月発行の第2回無担保公募社債により調達していた資金により、第1回無担保公募社債60億円を平成23年10月に償還しました。また、長期借入金35億45百万円の返済及び配当金8億19百万円の支払いなどの支出に対し、短期借入金による借入を増やすとともに長期借入金35億90百万円及び私募社債9億91百万円の調達を行なった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは44億8百万円の資金の減少（前年同期は6億9百万円の増加）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高は16億円であります。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。なお、当該資金は、平成23年10月26日に期限の到来した第1回無担保公募社債60億円の償還に充てられました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5億55百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により14億37百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により44億8百万円の支出となりました。

上記の結果、第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は72億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億42百万円の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、関連会社を含めたグループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結している他、社債の発行登録を行うなど、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,172,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,087,000	1,090,870	—
単元未満株式	普通株式 136,611	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,870	—

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,172,900	—	11,172,900	9.28
計	—	11,172,900	—	11,172,900	9.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,108	7,303
受取手形及び売掛金	22,253	21,921
商品及び製品	4,844	6,037
仕掛品	3,317	3,901
原材料及び貯蔵品	6,118	6,554
その他	2,458	2,378
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	52,036	48,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,966	12,545
土地	11,221	11,148
その他（純額）	10,839	10,857
有形固定資産合計	35,027	34,550
無形固定資産		
のれん	1,471	1,342
その他	700	831
無形固定資産合計	2,172	2,174
投資その他の資産	※1 10,901	※1 10,425
固定資産合計	48,101	47,150
資産合計	100,138	95,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,799	4,989
1年内償還予定の社債	6,958	1,158
短期借入金	1,834	3,834
1年内返済予定の長期借入金	5,691	5,412
未払法人税等	1,233	604
賞与引当金	1,448	849
役員賞与引当金	117	—
その他	3,437	4,528
流動負債合計	26,521	21,376
固定負債		
社債	8,888	9,009
長期借入金	6,792	7,111
退職給付引当金	345	354
役員退職慰労引当金	379	309
資産除去債務	416	420
その他	3,362	3,322
固定負債合計	20,184	20,528
負債合計	46,705	41,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,901	29,806
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	55,622	56,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	490
為替換算調整勘定	△3,938	△4,621
その他の包括利益累計額合計	△3,098	△4,130
少数株主持分	908	893
純資産合計	53,433	53,290
負債純資産合計	100,138	95,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	77,913	82,762
売上原価	59,608	64,877
売上総利益	18,304	17,885
販売費及び一般管理費	13,766	14,243
営業利益	4,538	3,641
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	107	130
その他	267	283
営業外収益合計	386	423
営業外費用		
支払利息	341	311
売上割引	203	234
為替差損	104	63
その他	100	83
営業外費用合計	750	693
経常利益	4,174	3,372
特別利益		
有形固定資産売却益	4	38
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	77	—
災害損失引当金戻入額	—	11
その他	5	1
特別利益合計	87	51
特別損失		
有形固定資産除売却損	45	22
投資有価証券評価損	47	21
減損損失	1	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
その他	11	29
特別損失合計	498	136
税金等調整前四半期純利益	3,763	3,287
法人税等	1,388	1,546
少数株主損益調整前四半期純利益	2,375	1,741
少数株主利益	5	17
四半期純利益	2,369	1,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,375	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△349
為替換算調整勘定	△672	△705
その他の包括利益合計	△881	△1,055
四半期包括利益	1,493	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	691
少数株主に係る四半期包括利益	16	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,763	3,287
減価償却費	2,255	2,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△841	△593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	96
受取利息及び受取配当金	△119	△140
支払利息	341	311
売上債権の増減額 (△は増加)	526	62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280	△2,548
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△328	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	776	△628
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19	927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
その他	△6	15
小計	5,480	2,969
利息及び配当金の受取額	118	140
利息の支払額	△361	△369
法人税等の支払額	△1,275	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,961	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,718
有形固定資産の売却による収入	8	49
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
定期預金の純増減額 (△は増加)	△370	354
その他	△413	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42	2,042
長期借入れによる収入	550	3,590
長期借入金の返済による支出	△2,918	△3,545
社債の発行による収入	5,961	991
社債の償還による支出	△679	△6,679
自己株式の取得による支出	△1,207	△0
配当金の支払額	△904	△819
その他	△149	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	△4,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,201	△5,442
現金及び現金同等物の期首残高	9,746	12,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,947	※1 7,265

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、KITZ Corp. of Asia Pacific PTE.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。同社の決算日は12月31日であり、当第3四半期連結会計期間については設立日現在の貸借対照表のみを連結し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。
当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	525百万円	519百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	12,339	7,303
預入期間が3か月を越える定期預金	△392	△38
現金及び現金同等物	11,947	7,265

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	339	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	382	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	55,741	14,530	7,641	—	77,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	1,757	27	△2,003	—
計	55,959	16,288	7,669	△2,003	77,913
セグメント利益	5,765	463	370	△2,061	4,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,061百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,064百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	59,961	15,543	7,258	—	82,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	1,895	27	△2,056	—
計	60,094	17,438	7,285	△2,056	82,762
セグメント利益	5,140	174	402	△2,075	3,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,075百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,082百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	21.00円	15.78円
四半期純利益金額 (百万円)	2,369	1,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,369	1,724
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,790,966	109,223,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………382百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 堀田康之は、当社の第98期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。